

主な内容

*2月定例会

本会議の質問……………2～5面
主な審議の結果……………6面
常任委員会委員長報告要旨……6・7面

*委員会活動

常任委員会の動き……………6・7面
議員定数問題等調査特別委員会の動き…7面
人口減少対策調査特別委員会の動き…8面

*その他

高知県議会のデジタル化の推進……………7面

*お知らせ

高校生フォトコンテスト作品募集……………8面
6月定例会開催予定……………8面
令和7年度の県議会の構成ほか……………8面

こうち 県議会 だより

第105号

令和7年6月8日発行

高知県議会文化振興課
〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/



こうち県議会だよりは定例会
(2月・6月・9月・12月)に合わせ
て年4回発行

編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
https://gikai.pref.kochi.lg.jp/

議長・副議長ごあいさつ



第104代議長
三石 文隆

県民の皆様には、日頃から議会活動に對しまして、格別の御支援、御協力をいただき厚くお礼を申し上げます。

本県では、「活力にあふれる高知」、「安心して暮らせる高知」の実現に向けて、様々な取組を進めており、関西戦略の核となるアンテナショップ「とさとさ」の好調なスタートや、県内各地で進む高規格道路の整備など、各分野において一定の成果が表れてきております。

一方、県政の最重要課題であります、人口減少問題の克服につきましましては、依然として若年人口や出生数の減少が続ぎ、大変厳しい状況にあります。

こうした状況を食い止めるため、濱田知事は、若者の所得向上や「共働き・子育て」の推進といった一連の施策を抜本強化し、粘り強く取り組むとともに、デジタル化、グリーン化、グローバル化といった新たな時代の潮流を先取りし、絶えず施策の進化を図りながら、元気で豊かな、あつたかい高知県を実現し、次世代に引き継げるよう全力を尽くすとしてまいります。

県民の皆様から負託を受けました県議会といたしましては、皆様の声にしっかりと耳を傾け、地域の実情と課題の把握に努めてまいります。

また、行政への監視機能と政策提言力を発揮し、より実効性のある施策が展開され、課題解決に向けた取組が着実に進められるよう、役割を果たしてまいります。

県政が直面する様々な課題に、果敢に挑戦していかねばならないこの重要な時期に、正副議長に就任し、改めてその使命と職責の重大さを痛感し、身の引き締まる思いがいたします。

これまで培ってきた経験を生かし、県民生活の向上及び県勢の発展に向けて、誠心誠意、全力で取り組んでまいりますので、一層の御指導、御支援をお願い申し上げます。



第109代副議長
上田 貢太郎

2月定例会の概要

会期 2月20日～3月24日(33日間)

●開会日(2月20日)

■知事提案説明「『活力にあふれる高知』『安心して暮らせる高知』の実現に向けてさらなる前進」

濱田知事は初めに、「令和7年度は、大阪・関西万博の開幕、連続テレビ小説『あんばん』放送開始の絶好の機会を生かして、県産品の外商拡大や観光誘客をしっかりと進め、県全体を盛り上げていく」と述べた上で、「私自身が県政の舵取り役として挑戦の先頭に立ち、一步一步着実に前進したい。その上で、元気で豊かな、そしてあつたかい高知県を実現し、次世代に引き継げるよう全力を尽くす」と述べた。

次に、人口減少対策について、「昨年3月に策定した『元気な未来創造戦略』に基づき、若者や女性に選ばれる高知の実現を目指し取り組んでいるが、昨年の県内出生数は過去最低となり、県外への転出超過も16年ぶりに3千人を超え、大変厳しい状況である」と述べた上で、「来年度は、社会増減と自然増減の改善に向け、大きく4つの方向性『若者の所得向上の推進』、『移住・定住対策の充実』、『多様な出会いの機会の拡充』、『共働き・子育て』のさらなる推進の施策を強化する」と述べた。

また、「人口減少対策総合交付金の各市町村計画に基づく事業実施をフォローアップする仕組みを構築するほか先進的な施策の情報共有の場を設定するなど、市町村の取組の加速化を図る」と述べた上で、「しかし、当面の人口減少の継続自体は避けられない。状況にうまく適応し、効率的で持続可能な社会と県民生活の質の向上を目指して、賢く縮む『4Sプロジェクト』の取組を推進する。このうち消防の広域化や周産期医療体制の確保等は重点プロジェクトとして、県の経営資源を重点的に投入し、全国の公共サービス改革をリードすることを目指して全力を尽くす」と述べた。続いて、「いきいきと仕事ができる高知」や「いきいきと生活ができる高知」、「安全・安心な高知」に向けた取組などについて述べ、最後に今回提案した議案70件について説明しました。

■高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙

高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙を行い、武石利彦議員を選出しました。

●一般質問(2月28日～3月11日)

■知事の政治姿勢などについて論議

一括質問形式により10名の議員が、人口減少対策、教員不足や不登校といった教育問題などについて質問しました。また、二問一答形式により15名の議員が、農業政策や災害対策などについて質問しました。

■東日本大震災犠牲者に対する黙とう

3月11日、議事に先立ち、東日本大震災により亡くなられた方々を悼んで黙とうをささげました。

●常任委員会審査(3月12日～19日)

審査の結果、付託された議案69件を可決、1件を承認しました。

●閉会日(3月24日)

■一般会計予算などを可決

知事提出議案69件を原案どおり可決し、1件を承認しました。また、追加提出された人事議案6件に同意しました。

議員から提出された意見書議案7件のうち3件を原案どおり可決し、4件を否決しました。

■正副議長を選出

正副議長の選挙が行われ、議長に三石文隆議員、副議長に上田貢太郎議員を選出しました。



2月定例会本会議の質問

一括質問	2月28日	明神 健夫 はた 愛 坂本 茂雄
一問一答	3月7日	土森 正一 中根 佐知 田所 裕介 依光 美代子 寺内 憲貴
	3月4日	西森 雅和 樋口 秀洋 桑鶴 太郎
	3月5日	細木 良 上田 貢太郎 田中 徹
	3月11日	岡田 竜平 畠中 拓馬 戸田 宗崇 塚地 佐智 榎尾 絢子 下村 勝幸 横山 文人 土居 央
	3月9日	西内 隆純

単身高齢者が安心できる環境整備



明神 健夫 (自由民主党)

問 身寄りのない単身高齢者は身元保証や入院手続など様々な場面において、誰かの支援が必要だ。単身高齢者が将来安心できる環境整備を進めるべきだが、所見を聞く。

答 知事 本県では望まない孤独や社会的孤立を防ぐため、あつたかふれあいセンターを拠点とした高知型地域共生社会づくりの取組を進めている。

全国の10市町では生活支援から死後事務に至る総合的な支援を提供するなどのモデル事業が展開されており、本県でも今後、国が創設する身寄りのな



はた 愛 (日本共産党)

消防広域化基本計画あり方検討会の構成

問 県が公表した広域化の骨子案の内容、スケジュール感は県一本化ありきで消防救急の現場の実態をつかんでいない。令和7年度に予定されているあり方検討会において、現場職員も構成員として発言権を認めるべきではないか見解を聞く。

答 知事 各消防本部職員の意見は検討会に設置する部会においてヒアリングを行う機会を設けるといった対応を考えたい。加えて、骨子案の意見公募で消防職員からいただいた意見については、県の考え方を整理した上でQ&Aを作成し、県のホームページなどを通じて広く示していく。

嶺北地域及び香美市での風力発電計画

問 嶺北香美エリアでの大規模な風力発電計画について、環境への影響が回避されない場合、中止も含めた検討を求めるつもりはあるのか。

答 知事 大豊町での事業については、環境アセスメントは終了しており、環境影響評価書に従わない場合は事業者などに対応を求めていく。香美市での事業については、初回の意見を提出した。意見を述べる機会はあると2回あり、その際に事業者の計画が環境への影響を回避または低減することができない場合に



坂本 茂雄 (県民の会)

若者の転出超過抑制に向けたジェンダーギャップ解消への取組

問 地方から人口流出するのは、都会よりジェンダーギャップが大きいためとの指摘があるが、解消に向けて一歩踏み込んだ取組への決意と、市町村版ジェンダーギャップ指数の作成など現状を把握する必要性について聞く。

答 知事 平成13年度にこうち男女共同参画プランを策定し、男女間の経済的な格差の解消に努めている。県の基本政策の実現に向け、様々な施策を展開する中で男女間格差の解消に取り組んでいく。市町村におけるジェンダーギャップの現状については、令和7年度に予定しているこうち男女共同参画プランの改定作業の過程で示すよう検討していく。

広域連合高知県消防局の発足

問 消防広域化基本構想案の新体制への移行スケジュール案では、令和10年度を目途に、県と市町村から成る広域連合を設立し、消防指令業務の集約や、職員の処遇の統一を段階的に進めるとの方針を盛り込むことになっている。統一の具体が確認されないままに、発足は可能と考えているのか。

答 危機管理部長 通信指令業務や職員の処遇の統一については、財政面での合意に時間がかかることが想定される。段階的に進めるが、早めに検討することは必要だと認識しており、令和7年度のあり方検討会の段階から議論をスタートさせていきたい。



西森 雅和 (公明党)

マッチングアプリなどによる結婚支援

問 令和6年の高知県における出生数は過去最少、全国最少となった。マッチングアプリなどによる結婚支援を今後県として、さらにどのように展開していくのか。

答 知事 令和7年度はオンライン上の仮想空間であるメタバースを活用した新たな出会いの場を創出し、民間のマッチングアプリ事業者との連携も強化していく。

また、スポーツイベントなど若者の参加を促す新たな事業をスタートする。

若者世代のニーズや価値観の変化を捉えながら、新たな視点やサービスを取り入れ、出会い、結婚支援の充実を図っていく。

単身高齢者を支える体制

問 ひとり暮らしの高齢者世帯が増加する中、本県のあつたかふれあいセンターの取組をはじめ、高齢者世帯を支える体制を今後どのように充実させていくのか。

答 子ども・福祉政策部長 令和7年度はあつたかふれあいセンター職員の支援スキルの向上や先進的な取組事例の共有

を充実させていく。

また、在宅で必要なサービスを受けられる体制の整備など、多様化する課題に向けて、地域包括支援センター職員の対応力向上に取り組む。

あわせて、市町村におけるICTを活用した見守り体制の構築のほか、地域の多様な人材や資源を活用した生活支援の仕組みづくりを支援していく。



樋口 秀洋 (自由の風)

県民の期待に沿えるあき総合病院への決意

問 あき総合病院の午後5時以降の対応や、県民への対応ぶりに多くの苦情があると聞く。医師不足、看護師不足など、県のマネジメント能力に問題がある。県民の期待に沿える県立病院となるための決意を聞く。

答 知事 地域の中核病院としての役割が果たせるように、医療スタッフの専門性の向上、他職種へのタスクシフトの推進などにより、医師の業務負担の軽減に努めていく。あわせて、医師確保に向け、高知大学医学部などの関係機関の協力も得ながら尽力する。

県民の期待に沿えるように、公営企業局全体を含めた、組織を牽引する幹部職員のマネジメント能力の向上を図っていく。

果樹試験場の移転

問 果樹試験場老朽化と狭い問題が言われて久しい。本県のかんきつ類の長期戦略の視点からすれば、10年先

を見据えて、安芸市など移転の可能性のある地域でデータ収集をすべきではないか。

答 知事 本県の果樹農業は非常にポテンシャルが高いと思う一方で、課題もあると認識している。

担当部は現在の果樹試験場の移転は考えてないとの判断だが、さらに先を考えたとき、本県の果樹農業の改善を図る観点から、折に触れて勉強していきたい。



桑鶴 太郎 (自由民主党)

中山間地域の中小企業、小規模事業者の価格転嫁

問 高知県の経済を支えている中小企業、小規模事業者、特に中山間地域の企業、事業者の価格転嫁をどのように進めていくのか所見を聞く。

答 知事 県内事業者の価格転嫁を円滑に進めるため、価格転嫁サポート窓口での支援に加えて、企業間の取引の適正化を促すパートナーシップ構築宣言への登録を呼びかける。県自身も率先して適正な価格転嫁を受け入れるという立場で対応することに加え、国の動きも踏まえて、各事業者の事業継続、雇用の維持、所得の向上につなげたい。

多様な屋外競技用グラウンドの整備

問 子供たちの競技レベルの向上のため、よりよい施設で活動できる環境づくりが必要なか、多様な屋外競技で活

用できるグラウンドの整備について聞く。

答 観光振興スポーツ部長 スポーツ参加の拡大、競技力の向上、活力ある県づくりの実現のためには、活動基盤となるスポーツ施設の充実が重要だ。

県として、多様な競技において質の高い活動ができるとともに、各種イベントなどにも有効活用できるように、人工芝化も含め、多目的グラウンドの整備について検討していく。



細木 良 (日本共産党)

耐震改修制度の対象拡大

問 耐震改修制度の対象を2000年の耐震基準改正以前の木造住宅まで拡大するのはいつか、めどを聞く。

答 知事 能登半島地震をきっかけとする防災意識の高まりにより、1981年以前の旧耐震基準住宅の助成申請が殺到している。

現時点で助成対象を拡大すると、木造住宅耐震診断士の不足により旧耐震基準住宅への対応が遅れることが懸念されるため、助成申請が落ち着いた段階で拡大を図るよう検討したい。

下水道管の老朽化状況

問 県内で、下水道管の劣化等による道路陥没事案はなかつたか。下水道管の老朽化状況と速やかに修繕が必

要な下水道管はどれくらいあるのか聞く。

答 土木部長 令和元年度からの5年間で、県管理の流域下水道では、管路破損等による道路陥没の事例はなく、市町村管理の下水道管路では、小規模な事例が3件あった。

県内の下水道管路のうち、耐用年数の50年を経過する管路延長は148キロメートルで、全体の約8パーセントとなっている。県管理の流域下水道管路に速やかな修繕が必要となる管路はない。一方、市町村の下水道管路では、令和4年度末現在、速やかに修繕が必要な区間の延長は1.4キロメートルあり、順次対応する計画だ。



上田 貢太郎 (自由民主党)

外国人材の都市部一極集中は正及び本県への定着

問 令和9年度までに施行される育成就労制度により、外国人材が条件のよい都市部へ流出することが懸念されるが、本県に定着してもらうための取組を聞く。

答 商工労働部長 第2期高知県外国人材受入・活躍推進プランをバージョンアップする中で、定着促進策も強化した。具体的には、日本語教育の充実や地域との交流促進、技能実習生などの住宅改修や就労環境の整備への支援、技能や日本語の習得に向けたスキルアップへの支援を行う。

加えて、事業者が雇用する外国人材の就労環境や住環境

の整備、改善を促進するため、モデル的な取組を行う事業者を認証する制度も創設し、受入れ環境の底上げを目指したい。

外国人観光客の消費拡大の取組

問 本県を訪れる外国人観光客の消費拡大に向け、令和7年度にどのように取り組みむのか聞く。

答 観光振興スポーツ部長 本県の魅力を伝えるため、通訳ガイドを育成し、インバウンド向けガイド付きのツアー商品を増やしたい。

さらに、観光事業者と連携し、キャッシュレス決済の導入やオンライン地図サービスの活用、多言語での商品の紹介など、受入れ環境の充実を図ること、土産物の購入や飲食店で、さらなる消費につなげていく。



田中 徹 (自由民主党)

台湾からの観光客の獲得と新たな国際路線の誘致

問 高知龍馬空港の新たなミナリ整備に向け、台湾からの新たな観光客やリピーターの獲得への取組と、新たな国際路線の誘致について聞く。

答 副知事 台湾の旅行会社に向け、スポーツツーリズムやスローローカルを感じる体験プログラムなど、新たな魅力ある旅行商品を提案している。

あわせて、リピーター確保と周遊促進のため、インバウンド版龍馬バスポートの仕組みを検討している。

新たな国際線の誘致に向けては、韓国へのセールスを強化し、定期チャーター便の実現、そして定期便の就航につなげるよう取り組んでいく。

デジタル技術活用による避難所業務の効率化

問 第6期南海トラフ地震対策行動計画において、防災DX等のデジタル技術や新技術の導入を促進し、防災・災害対応全般につなげる取組方針が示されたが、避難所業務の効率化に向け、どう取り組むのか。

答 危機管理部長 避難所情報を効率的に収集するアプリを令和7年度に作成したい。

避難者の代表がスマホで避難者数等を入力でき、災害対策本部では入力された情報を把握し、集約する仕組みを考えている。まずは1か所でモデル的に取り組み、避難所運営訓練を通じて検証した上で、他の市町村に展開していく。



西内 隆純 (自由民主党)

近視対策の成果と今後の取組

問 子供の近視対策への取組の成果はどうか。また、目の健康を守るため、さらなる成果を求めて積極的な取組が必要ではないか聞く。

答 教育長 眼科受診の勧奨や保健指導の実施、養護教諭への研修等の結果、国が令和6年度に実施した学校保健統計調査では、本県の小学生から高校

生における裸眼視力1.0未満の児童生徒の割合は、ほぼ全ての学年で全国平均を下回った。しかしながら、裸眼視力1.0未満の子供は本県においても増加傾向にあり、今後も近視予防のため、学校の取組や家庭への啓発の強化を図っていく。

南海トラフ地震対策におけるトイレカーやキッチンカーの導入

問 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化に当たり、避難環境整備の強化を図るとしている。具体的には、事業者によるトイレカーやキッチンカーの導入を後押しすることのことが、この取組がどう活用されるのか。

答 危機管理部長 大きく3つの取組を考えている。1つ目は避難所の支援に向けて車両を派遣すること。2つ目は国の災害対応車両に登録し、県外の被災者支援に役立てること。3つ目は防災イベントでの使用により防災意識を高めていくことだ。

導入先の事業者との連携の下、機動力を生かした活用を行いたい。



土森 正一 (自由民主党)

訪問介護サービスの提供体制の確保

問 訪問介護は介護負担の軽減だけでなく、社会とのつながりや絆の役割も果たしている。

中山間地域を多く抱える本県にとって、訪問介護サービスの提供体制の確保は大変重要と考えるが、所見を聞く。

答 知事 物価高騰の影響を軽減するための給付金と、処遇改善を進めるための交付金を今議会で提案している。

あわせて、令和6年度に開設したこうち介護生産性向上総合支援センターにおいて、介護報酬体系上の加算の取得などを伴走支援している。

県としては、次期介護報酬改定に向けて、中山間地域の実情を踏まえた報酬の設定が行われるよう提言していきたい。

ケアマネジメント業務の環境整備による人材確保

問 業務を超えた幅広い仕事内容を見直して、本来の業務に集中できる環境整備をし、介護支援専門員の人材確保につなげようと、国では議論が進んでいる。県ではどのように取り組んでいくのか。

答 子ども福祉政策部長 県が実施したアンケート調査では、約7割の介護支援専門員が業務範囲外の支援を行ったことがあると回答した。

人材確保には、処遇改善と、ケアマネジメント業務に注力できる環境整備が必要だ。調査結果などを基に、本県の実情に即した検討がされるよう国に政策提言を行っていく。



中根 佐知 (日本共産党)

教員の処遇改善

問 深刻な教員不足が続く中、60歳を超える働き手の確

保に向けて処遇改善が必要だ。

国に向け、年齢で区切ることなく、同一労働同一賃金を65歳の定年まで貫く提言を直ちに行うべきではないか。

答 教育長 国家公務員の定年引上げに際し、給与の7割措置は当分の間とされており、人事院で再任用職員も含めた60歳を超える職員の給与水準について検討を行っている。引き続き動向を注視していきたい。

学校現場でのハラスメント対応の体制見直し

問 鳥取県では全国に先駆けてハラスメント対策の取組を進めている。

本県でも鳥取県を参考に、各学校にハラスメント相談担当者を男女1人ずつ置くなど、体制の見直しを行うことが望ましいと思うが、どうか。

答 教育長 本県では、各校の副校長または教頭を苦情相談員とし、相談し難い場合などは、教育委員会事務局内の相談窓口で直接相談できる。また、男性弁護士1名、女性心理士1名による外部相談窓口を設定している。

ハラスメント事案等への対応マニュアルでは、女性が相談しやすいよう、苦情相談員以外に校内で相談を受ける女性職員を定めることも促している。引き続き、相談しやすい窓口となるよう、他県の取組も参考に検討していきたい。





田所 裕介
(県民の会)

賃上げを後押しする
県独自の支援

問 県内企業の賃上げを後押しするため、補助金など県の実情に応じた独自支援を行うについて考えについて聞く。

答 知事 デジタル技術や生産設備導入に関する本県独自の補助制度を設け、省力化や高付加価値化に取り組み、企業を支援していく。その際、一定の賃上げの実施、非正規職員の正規化を補助要件とするなど、賃上げを促す効果も狙う。

年代別の所得の傾向なども分析し、各産業分野ごとに効果的な支援策を考えていく。

パートナーシップ構築宣言の
登録企業に対する優遇措置

問 国ではサプライチェーン全体の共存共栄や下請企業との望ましい取引慣行の遵守について宣言するパートナーシップ構築宣言への登録を促している。

答 県の補助金の審査において、宣言登録企業に優遇措置を検討する考えはあるか。

答 知事 令和6年度から商工労働部が所管する一部の補助金において、審査時の加算措置を実施している。

令和7年度は新たにデジタル化を推進するための補助金で加算措置を設けるとともに、働きやすい職場環境の整備を促す補助金において、登録を補助要件とする検討をしたい。

また、建設工事の入札参加資

格審査の加算項目への追加に向けても調整を進めており、今後宣言の拡大を図っていく。



依光 美代子
(一燈立志の会)

風力発電設置
ガイドラインの策定

問 香美市・大豊町間の風力発電設置計画について、地元住民は事業者の対応に不満を感じている。全国一律の国のガイドラインに、県独自の観点や制約を上乘せする姿勢が必要だと考えるがどうか。

答 知事 環境アセスメント手続での知事としての意見において、丁寧かつ十分な説明を行い、地元住民の理解を得られるよう努めることを事業者に求めた。発電事業が地域と調和したものとなるよう、初期の段階から適切なコミュニケーションを促すことも含め、県として事務処理のルールを整備し、事業者に注意喚起を行っていく。

集落活動センターと
大学との連携事業の取組

問 集落活動センターと大学との連携事業の効果を高めるため、各関係部署と大学などとの、より密接な連携が必要だ。事業をさらに充実させるため、令和7年度にどのような取組を考えているのか聞く。

答 人口減少・中間担当理事 別の連携事業が新たに開始され、大学側からは2事業と大学のカリキュラムの調整に苦労があると聞いた。令和7年度は大学関係者との情報共有の場を設け、大学生がより多く参加できるように調整したい。

にぎやかな過疎を目指し、県

外の大学生や社会人にも参加いただける新たな仕組みを構築したい。



寺内 憲資
(公明党)

地方公共団体情報システム
機構への負担金

問 西宮方式と呼ばれる被災者支援システムはLGWAN回線を使っており、回線の負担金を払っていただければ、優れたシステムを安価に導入できると思うが、県が市町村分を含め払っている負担金の額を聞く。

答 総合企画部長 LGWANの運営に関わる負担金は、市町村分も含めて都道府県に交付税措置がされており、令和6年度の市町村分を含めた本県の負担金額は約3,400万円となっている。

被災者支援システム全国サポート
センターを活用した説明会の開催

問 県が主体となり、被災者支援システム全国サポートセンターによるシステムの操作研修を含めた説明会の開催を求めたいが、所見を聞く。

答 危機管理部長 被災者支援業務のデジタル化は、被災者の生活再建に向けた業務や手続などが速やかに進むため、市町村にシステム導入を促してきた。令和7年度は5月頃をめどに説明会を開催する予定であり、被災者支援システム全国サポートセンターの講師にも機能や操作の説明などを行ってもらいたいと考えている。

いた



竹内 健造
(自由民主党)

人口減少対策における地方
創生の取組に対する反省

問 国は地方創生2.0の基本的な考え方を確認するに当たり、これまでの地方創生の取組に関する反省を公表したが、どのように受け止めているか。

答 知事 踏み込んだ記述がなされていると感じる一方、現状の問題点を列挙することどまるものが多い。問題の要因をさらに掘り下げ、対策を検討していくことが必要不可欠と考える。地方創生2.0の基本構想の策定において、国が果たすべき役割を改めて議論し、地方の人口減少、あるいは東京一極集中の是正に向けて、効果的な実効性のある施策の打ち出しを強く期待したい。

地方創生2.0の基本構想での
地方の活力を生み出す取組

問 地方創生2.0の基本構想を取りまとめている期間に地方の実情を訴え、地方の活力を生み出す取組を位置づけることが重要と考えるが、所見を聞く。

答 知事 今後10年間の国の方針が決まるこの機を逃さずに課題解決や活力創造につながる政策提言を行いたい。

地方でワークライフバランスのとれた生活を享受できる国土形成、付加価値創出型経済への転換を一体として考えていくべきとの提言を行いたい。

全国知事会とも連携し、活



岡田 芳秀
(日本共産党)

小水力発電への取組

問 地域循環として自然再生エネルギーは重要だ。今後県として小水力発電にどう取り組むのか聞く。

答 林業振興・環境部長 小水力発電は本県の自然資源を生かす有望な再生可能エネルギーだが、導入に向けては採算性などの課題もある。県では市町村等へ事業推進体制の構築費用などを支援しており、好事例としては、北川村において小水力発電を核として村全体で脱炭素化を目指す取組が進められている。

農業政策における小規模
基盤整備の継続と拡大

問 人口減少と高齢化が進んでいる状況の中、小規模の基盤整備は非常に大事だ。県は独自に小規模の基盤整備事業に取り組んでいるが、今後継続し、拡大していく考えがあるか。

答 農業振興部長 農地の引継ぎと担い手の確保には、地域のニーズに応じた迅速かつきめ細かな基盤整備の推進が重要だ。小規模な基盤整備に対応するため、県営農地耕作条件改善事業の面積要件を大幅に緩和した。

本事業では、3地区で工事に着手しており、令和7年度には新たに10地区での着手を予定している。令和9年度までの4

年間

間で40地区の新規着手を目標に、積極的に整備に取り組む



岡田 竜平
(県民の会)

災害救助犬及びハンドラー
の育成

問 災害救助犬の指導手であるハンドラーを、大規模災害時にのみ活動する消防団機能別団員として市町村が受け入れることは、災害救助犬の育成に有効な手段と考えるが、所見を聞く。

答 危機管理部長 大規模災害時における捜索救助活動などで活躍してもらえる可能性がある。また、ハンドラーと災害救助犬の育成や、消防団員の確保の面でメリットがあると考えられる。一方、団員になってもらうためには、市町村と消防団の理解が不可欠であり、機能別団員制度の周知にあわせて災害救助犬の紹介をしたい。

高知龍馬マラソンの
さらなる発展

問 高知龍馬マラソンは、今後スポーツの枠にとどまらない地域課題や社会課題の解決に関わることで社会的価値の創出が可能と考えるが、さらなる発展に向けた決意を聞く。

答 知事 高知龍馬マラソンは一大スポーツイベントとして定着成長したと考えている。

ランナーが安心して楽しめる大会を継続することあわせて健康づくりへの貢献や環境保全の活動も組み込んだSDGsの推進といった社会的な価値の創出の観点での新たな活動も考え得る。そうしたことにも意を用いた大会へと発展させたい。



畠中 拓馬
(一燈立志の会)

南米移住の意義を
確認できる場の確保

問 南米移住の歴史を語る方がいなくなってきた中で、移住の歩みを広く県民に紹介し、その意義を確認できる場を確保できないか聞く。

答 文化生活部長 本県と移住地との絆を継承していくためには、県民に南米移住の歴史について理解を深めてもらうことが重要だ。周年事業など節目となる機会に、移民の歴史や果たした役割を紹介する企画展の開催を検討していく。

農業用燃料の震災対応
タンクへの切替え

問 営農用燃料タンクは県内に約8,000基があるが、震災対応タンクへの切替えが進んでいない。遅々として進まない原因がどこにあるのか聞く。

答 農業振興部長 所得向上のための前向きな投資ではないことに加え、タンクは供給事業者が所有しており生産者の当事者意識が低いこと、切り替えていない生産者はほかにも大勢いるという意識があることなどが原因だと捉えている。

一方、地域全体で防災に取り組む意識が強い地区では、切替えが進んでいる。

令和7年度は研修や取組事例の紹介などの啓発を行い、地域全体での防災意識を高めたい。



戸田 宗崇 (自由民主党)

森林の保全と大径材活用促進

問 住宅建築用材の適材ではない大径材の利用促進のため、利用戦略の下、林業の伐採現場から最終的な消費地まで連携した取組が必要と考えるが、所見を聞く。

答 知事 課題への対応を取りまとめた大径材利用戦略を令和6年度中に策定する予定だ。

大径材に対応した生産加工体制の強化を図り、市場のニーズに合った商品を増やしていく。また、本県がCLT建築推進の取組などで築いた経済団体や大手企業との関係を生かし、供給された製品の販売を強化したい。

県立高等学校の学食代替としてのキッチンカー導入

問 県立高校の学生食堂が年々閉鎖されている。学食の代替えとしてキッチンカーに来てもらう取組は、生徒たちも喜び、事業者にとっても所得の向上と新たな雇用につながる良案と考えるが、見解を聞く。

答 教育長 一部の私立学校や他県の学校でキッチンカーの出店事例があり、情報収集を行っている。温かい食事や人気のメニューが好評を博し、昼食の選択肢が増えるメリットがある反面、提供できる数量に

限界があるなどの課題もある。食堂がない学校には、キッチンカーは魅力的な選択肢となるので、全国の事例を研究し、事業者等の意見も聞きながら可能性を探りたい。



塚地 佐智 (日本共産党)

スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの正規職員化

問 スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの役割は保護者の不安に寄り添い、子供の支援につながる上で、極めて重要だ。教職員、家庭、子供と継続して関わるために正規職員として配置すべきだが、現在どのような検討をしているのか。

答 教育長 正規職員として雇用すると、定数上の取扱いや人件費の裏づけなど課題も多い。

専門性の高いスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを各地域拠点に常勤で配置することを国に提言しており、今後その必要性について強く訴えていきたい。

特定利用港湾の使用計画の事前公開

問 知事の使用許可権限は県民から負託されたもので、自衛隊等による特定利用港湾での訓練等の情報は許可を出す以前に県民に公表されるべきだ。

使用計画の内容を事前に公開することについて、国や

関係機関との間で合意されているのか。

答 知事 許可申請の段階で計画内容を公表することについて国と合意はしていない。

許可までのやりとりの中で変更が生じ得るため、本県では、許可が行われた段階で公表する扱いとしている。

自衛隊の港湾利用の情報については、許可後、速やかに県のホームページへ掲載するという運用を令和6年度から開始している。



榎尾 絢子 (自由民主党)

夫婦別姓がもたらす子供への影響

問 内閣府調査では、夫婦別姓は子供にとって影響があるのではないかと答えた方は69パーセントとなり、別姓派の中でも制度設計で足並みがそろっているとは言い難い。夫婦別姓がもたらす子供への影響について所見を聞く。

答 子ども・福祉政策部長 選択的夫婦別姓制度における議論の中で、特に子供への影響を心配する意見も出ている。子供の姓を出生時に定めた場合、兄弟姉妹で姓が異なる可能性もある。

子供の姓の決め方は、制度導入の際に争点の一つになると考える。

在宅歯科診療の充実

問 口腔管理が誤嚥性肺炎の発症予防になるなど、口腔

と全身との関係が指摘されている。

後期高齢者の増加とともに、在宅での生活を希望される方の増加も見込まれるが、本県の在宅歯科診療の充実に向けた取組について聞く。

健康政策部長 県では在宅歯科連携室を3か所設置し、在宅歯科診療の普及を進めている。歯科衛生士が診療の相談を受けた後、患者宅を訪問して口腔のチェックを行い、治療の必要があれば近隣の歯科診療所が訪問する仕組みとなっている。

訪問看護師などが診療の必要性を判断して連携室につながる取組も始める。

在宅療養者に必要な歯科診療が行き届くよう、関係団体と連携して取組を強化していく。



下村 勝幸 (自由民主党)

本県が宇宙関連産業に関わるという仮定に対する感想

問 本県出身の2人の若者が民間主導で宇宙産業の法人を立ち上げ、勉強会で得られた知見を基に県に提言しようとしているが、本県が宇宙事業に関わることにどう思うか。

答 知事 本県でのロケット離着陸整備の可能性を探っていることなどを聞き、様々な可能性を感じた。実現されれば、夢を与えるだけでなく、経済へのインパクトでも高知の元気な未来に向け期待が膨らむ。

一方、実現に向けてハードル

はあり、事業の採算性が鍵になる。どういった条件を整えばできるか追求してほしい。

県では産業振興推進部が窓口となるので、国内外における民間事業者の動向などの情報収集をし、勉強も始めるよう指示したい。

AIオンデマンドバスの市町村負担を減らす取組

問 今後、AIオンデマンドバスのシステムを導入する市町村が増加する可能性もある中、システム利用に係る市町村負担の軽減について聞く。

答 総合企画部長 県では市町村が新たな移動手段を導入する際に費用の一部を助成しており、AIオンデマンドバスのシステム導入にも支援を行う。

また、導入に際して、運行費用が低額なシステムの情報などを市町村に提供したい。地域ブロック会などでシステムの共同利用も提案し、各市町村の負担軽減につなげていく。



横山 文人 (自由民主党)

いの町八代農村歌舞伎の舞台修理への支援

問 八代の農村歌舞伎は、担い手の減少に加え、舞台の老朽化が深刻な課題となっている。

県の文化振興や観光資源の保全の観点のもとより、八代の舞台の文化的価値を踏まえ、その修理の必要性をどのように認識しているのか。

地元やいの町の負担軽減に向けた支援策を聞く。

答 文化生活部長 基礎部分の破損や耐震性の課題から解体修理が必要な状況と認識しており、工法に関する専門的な助言や文化庁との協議などを通じて、国庫補助事業に採択されるよう支援を行ってきた。

高知県地域活性化支援事業費補助金の活用も検討して負担軽減に取り組む。

八代農村歌舞伎の継承・発展に向けた連携

問 地元の青年団やいの町とどのように連携し、伝統芸能である八代農村歌舞伎の継承・発展につなげるのか所見を聞く。

答 知事 八代農村歌舞伎は、地元青年団が核となり幅広い年代の方々が大切に引き継いできた。将来にわたる継承・発展に期待している。

県ではこれまでも経費の補助を行い、活動支援してきた。令和7年度には高知県立大学の協力を得て、農村歌舞伎を通じた学生と地域の方々の交流機会を創出する考えだ。

いの町や青年団など地域の皆さんと連携しながら、舞台の保存、歌舞伎の継承・発展に向けて取り組んでいきたい。



土居 央 (自由民主党)

避難所施設や防災拠点におけるLPガスの備蓄と活用の事前対策

問 第6期南海トラフ地震対策行動計画でLPガスの

軒下在庫を備蓄として活用する方針が示され、被災者の生活維持を図るとしている。避難所となる施設や県の防災拠点における、LPガスの備蓄対策について聞く。

答 危機管理部長 LPガスは、大規模災害時に発電機や炊き出しの燃料に活用できるため有用だ。

県の総合防災拠点にLPガスボンベとLPガス発電機を整備する一方、避難所となる施設には、ボンベは最小限にとどまり、発電機は整備されていない状況にある。

市町村向け担当者会などで避難所での備蓄や整備の周知、国や県の補助金等の活用を促していく。

被災地学び支援派遣等枠組み(D-EST)の構築

問 大災害時の学校再開に向けては、他の自治体からの教職員の派遣支援を受け教育機能の維持・復旧を進める取組が不可欠だ。自治体をまたいだ共助の仕組みづくりへの対応を聞く。

答 教育長 国が主導する教職員派遣の枠組みD-ESTの一環として学校支援チームの設置を進めたい。

教職員を対象に、実践的な災害対応力を高める研修を実施して、修了者をチーム員に登録し、定期的な研修や講習を行っていく。災害が発生した際には速やかにチームを派遣できる体制を整えたい。



委員長報告 要旨

商工農林水産委員会

■高度外国人材雇用促進事業委託料について

執行部から、県内の外国人労働者は、令和6年10月末時点で人数、事業所数ともに過去最高であり、県内事業者にとって欠かすことのできない人材になっている。一方、専門職として従事する高度外国人材の割合は、本県は3.7パーセントと全国最下位であることから、県内事業者の掘り起こしとマッチングを支援していくと説明があった。

委員から、高度外国人材の雇用に向けて、どのように取り組んでいくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、高度外国人材に特化したセミナーや、留学生等を対象にした合同企業説明会を教育機関と連携して開催することで雇用の促進していきたいと答弁があった。

別の委員から、地方と都会で賃金格差がある中で本県に住み続けていただくためには、本県の良いところを母国に向けて情報提供するなどの仕組みが重要になってくるのではないかと質疑があった。

それに対し執行部からは、国際交流及び外国人材の定着に向けた多文化共生施策を推進するため、文化生活部に新たに国際交流課を設置して庁内体制を強化し、全庁を挙げて外国人材の受入れ、定着の促進に取り組んでいくと答弁があった。

■「(仮称) 四万十市新食肉センター」建替工事の進捗状況について

執行部から、現在、四万十市及び一般社団法人四万十食肉公社において、事業者に見積依頼を行うなど、実勢価格を調査中である。本県としては四万十市と綿密に情報共有を図っており、引き続き四万十市と連携し、早期整備の実現に向けて取り組んでいくと説明があった。

商工農林水産委員会としても、施設の必要性は十分承知しており、早期整備の実現に向けて一層の支援を行っていくことで合意した。

■「新たな管理型産業廃棄物最終処分場」の整備状況等について

執行部から、現在、令和9年9月頃の開業に向けて建設を進めているところであり、引き続きエコサイクル高知と連携して、工事の進捗管理や事業費の執行管理を適切に行い、安全を第一に取り組んでいくと説明があった。

委員から、順調に工事が進むように期待している。新しい施設について佐川町に感謝するとともに、現行施設がある日高村への感謝を県も忘れないようにしていただきたいと要請があった。

商工農林水産委員会の動き

3月12日～14日、17日、19日（2月定例会中）
付託された18件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案1件を審査。

4月4日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月15日～17日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

5月8日～29日（9日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



産業振興土木委員会

■滞在型観光推進計画策定支援等委託料について

執行部から、「どっぶり高知旅キャンペーン」を通じた受入整備の一つで、いわゆる分散型ホテルの整備に対するアドバイスや、宿泊施設を起点とした滞在型観光の創出といった活動への側面支援を行おうとするものであると説明があった。

委員から、分散型ホテルは、中山間観光振興の大きな武器になると考えており、非常に高く評価しているが、運用に関しては懸念がある。経営支援だけではなく、利用してもらえらるための仕掛けを、事業者とも協議して取り組む必要があると考えるがどうかと質疑があった。

それに対し執行部からは、事業計画づくりの過程で、ターゲットとする客層に合わせた販売方法や、宿泊先での体験サービスやコンテンツの開発に関するアドバイスを実施していると答弁があった。

さらに委員から、民泊は、どっぶり高知旅に即している。インバウンド客は長期滞在することが多く、そこから地域がグローバルな社会になると、さらなるインバウンド誘客にも繋がるので、ぜひともしっかりとこの民泊の政策を進めてもらいたいと意見があった。

関連して、県内の宿泊施設について、別の委員から、高知市内は複数の新規ホテルが開業予定である一方、郡部では、個人経営のホテルは廃業、市町村の指定管理も受け手がなく、うまくいっていない状況であると聞く。県内に立派なスポーツ施設がたくさんありながらも、宿泊場所がなく合宿に来ないとなると、せっかくの施設が生かされない。県の施設を生かすためには、市町村と機運を盛り上げていく必要があると思うがどうかと質疑があった。

執行部からは、例えば、室戸市の場合、国立室戸青少年自然の家ではスポーツ合宿の受入れに積極的に取り組み始めている。受入れについて市と協議をする中で、市も問題意識を持っており、新たな施設を誘致する、もしくは青少年自然の家と連携し、青少年自然の家の施設整備について検討していると聞いている。県も一緒になって、市町村に主体を持ってもらうような形で、スポーツ合宿の誘致につなげていきたいと考えていると答弁があった。

さらに委員から、スポーツ合宿において、高知も他県に負けていない気候でありながら、宿泊などに弱点があることを踏まえつつ、広域観光としてもそれぞれの自治体と一体となった取組になるようお願いすると意見があった。

産業振興土木委員会の動き

3月12日～14日、19日（2月定例会中）
付託された17件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。

4月4日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月15日～17日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

5月8日～30日（9日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



2月定例会の主な審議の結果

●可決された議案(79議案) ※同意、承認を含む

知事提出議案(76議案)

予算議案(40議案)

・令和7年度高知県一般会計予算 ほか39議案

条例議案(19議案)

・高知県一時保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例議案 ほか18議案

その他議案(17議案)

・高知県立香北青少年の家の指定管理者の指定に関する議案 ほか16議案

議員提出議案(3議案)

意見書議案(3議案)

・公立医療機関等の厳しい経営状況に対する支援策を求める意見書議案
・性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書議案
・米の価格高騰対策と安定供給の仕組みづくりを一体で進めることを求める意見書議案

●否決された議案(4議案)

議員提出議案(4議案)

意見書議案(4議案)

・持続可能な学校の実現を目指す意見書議案
・適格請求書等保存方式(インボイス制度)の廃止等を求める意見書議案
・選択的夫婦別姓の早期導入を求める意見書議案
・選択的夫婦別姓制度の法制化に向けた議論の促進を求める意見書議案

※各議員の賛否の状況は、県議会の

ホームページでご確認いただけます。



2月定例会 常任委員会

総務委員会

■市町村デジタル化支援人材派遣事業委託料について

執行部から、デジタル化の取組があまり進んでいない小規模な市町村に対して、実務レベルの支援を行う人材を派遣し、デジタル化を後押しするものであると説明があった。

委員から、対象となる市町村はどのくらいあるか、と質疑があった。

それに対し執行部からは、人口5,000人以下の18市町村を想定していると答弁があった。

別の委員から、契約した事業者が各市町村を訪問しながらサポートしていくことを想定しているとのことだが、市町村によって必要なサポートの頻度も変わってくると思うが、対応できるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、市町村ごとに事情が違うため、要望に応じて柔軟に対応できるような委託内容とする予定であると答弁があった。

別の委員から、例えば市町村ごとの個別の支援計画など、目に見えるものをつくっていくのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、委託業者には、まず各市町村を訪問して個別課題等のヒアリングを実施し、整理することから始めていただく予定である。それを踏まえ、年間の支援計画を作成し、伴走支援を行っていくことを想定していると答弁があった。

■対話型AIを活用した学習支援実証研究事業について

執行部から、AIを活用した学習支援アプリを導入することで、授業や授業外学習の充実や、英語力向上を図ることができているかの成果・効果を検証するものであると説明があった。

委員から、実証研究の目標はどのようなものかと質疑があった。

それに対し執行部からは、自らが計画を立てて学習を進めることができる子供たちを育てたい。英語については、実用英語技能検定3級相当が中学3年生で50%となるようにしたいと答弁があった。

委員から、対話型AIは全教科が活用できるものを想定しているとのことだが、英語以外の教科ではどういった使い方になるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、全教科において、探究型の学習が進められるように、答えは教えずに、どのように考えていけばよいかのヒントを与えてもらえるようなアプリを想定していると答弁があった。

委員から、AIを活用すれば、簡単に何でもある一定のベースをつくってもらえるということ子供たちが体験してしまうと、努力をせずにAIに任せてしまう懸念がある。やっていいこと、よくないことをしっかりと理解してもらった上でAI教育の推奨をお願いしたいと要請があった。

それに対し執行部からは、AIにはどういったメリット、デメリットがあるのかを、しっかりと教職員に研修をした上で活用していきたいと答弁があった。

危機管理文化厚生委員会

■消防広域化調査委託料について

執行部から、高知県消防広域化基本計画の検討に必要な消防力の現状の調査分析及び広域化後の運用効果などのシミュレーションを行うもので、調査結果は、高知県消防広域化基本計画あり方検討会などでの議論に活用し、基本計画に反映するものであると説明があった。

委員から、給与制度や階級制度など職員の処遇については、新たな組織を設立する前に議論を開始するののかとの質疑があった。

それに対し執行部からは、職員の処遇に対する不安の声が多くあることを踏まえ、令和7年度のあり方検討会で早期に議論をしていくと答弁があった。

さらに委員から、スケールメリットだけで考えるのではなく、現場の声も聞きながら慎重に対応していただきたいと意見があった。

■在宅医療提供体制推進事業費について

執行部から、訪問看護師の人材育成や、訪問診療、訪問歯科の提供体制強化への支援、またオンライン診療など、中山間地域の医療提供体制の確保に取り組むものである。令和7年度は訪問看護事業所の運営状況や課題などを把握分析するため、新たに訪問看護ステーションの実態調査を行うこととしていると説明があった。

委員から、機能強化型訪問看護管理療養費加算の取得について、令和7年1月時点で7か所にとどまっているのはどのような理由か。また、取得箇所数を増加させるための対策はあるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、加算を取得するための条件として、ステーションごとに常勤看護師を一定数確保する必要がある。現時点でその条件を満たすステーションは少ないが、他の方法により、規模拡大を図ることで、加算を取得できる可能性もあるため、まずは、実態調査で現状を把握していくと答弁があった。

別の委員から、地域において、訪問看護ステーションが増えていない実態があるが、自治体単位で空白となっている地域はあるのかと質疑があった。

それに対し執行部からは、訪問看護ステーションの実態調査において、旧の53市町村単位で、各ステーションのカバーエリアの調査を行い、令和7年度上半期までに集約する予定である。調査の結果、空白地域があれば、遠距離訪問への助成の活用や、複数のステーションが協力して人員調整をすることで、24時間対応できる体制づくりなどを検討していきたいと答弁があった。

総務委員会の動き

3月12日～14日、17日、19日（2月定例会中）
付託された28件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。

4月4日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月15日～17日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

5月8日～6月2日（10日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



危機管理文化厚生委員会の動き

3月12日～14日、19日（2月定例会中）
付託された16件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案4件を審査。

4月4日
組織委員会を開き、正副委員長を互選。

4月15日～17日
本庁各部局、各課の業務概要を聴取。

5月8日～30日（9日間）
各出先機関等の業務概要を現地などで聴取。



議員定数問題等調査特別委員会の動き

2月4日、4月28日
議員定数問題等に関する課題等について協議



高知県議会のデジタル化の推進

議会デジタル化基本方針（令和4年12月決定）に基づいて、議会デジタル化検討小委員会で調査検討を行い、

- ・ペーパーレス会議の実施
- ・オンライン委員会の開催
- ・議会手続のオンライン化

などの取組を進めています。

今後も、議会デジタル化を積極的に進めることにより、議会機能の強化に取り組んでまいります。

高校生フォトコンテスト作品募集

高校生等の皆さんに議会や政治への関心を深めていただくきっかけづくり、フォトコンテストを実施します。若い方々が感じる「高知の魅力」が詰まった作品をお待ちしております。

入賞作品は、こうち県議会だよりやホームページへの掲載など、県議会の広報活動に使用させていただきます。また、入賞者には副賞として図書カードを進呈します。



昨年度入賞者のみなさん

応募方法

対象 … 県内の高等学校等の1年生から3年生
 テーマ … 「私の見つけた高知の魅力」
 応募期間 … 令和7年9月1日(月)から令和7年11月25日(火)
 応募方法 … 令和6年以降に県内で撮影したカラー写真のjpegデータを下記のメールアドレスに送信(1人5点まで、1通のメールに1枚ずつ写真を添付)。

※応募メールのタイトルに学校名、本文に学年・氏名(ふりがな)・電話番号・作品名・撮影場所(市町村名)・作品の紹介コメント(200文字以内)を記載してください。

スマホOK
縦長OK



応募用メールアドレス：photocon@ken.pref.kochi.lg.jp

【問い合わせ】 議事課 企画広報班 088-823-9536

人口減少対策調査特別委員会の動き

1月29日、30日

東洋町及び馬路村において調査

主な調査事項

- ・人口減少対策の取組について(東洋町役場、馬路村役場)
- ・特定地域づくり事業の取組について(東洋町特定地域づくり事業バツゲン協同組合、馬路村地域づくり事業協同組合)

2月4日～6日

福岡県、熊本県及び佐賀県において調査

主な調査事項

- ・粕屋町の人口減少対策の取組について(粕屋町役場)
- ・久山町の人口減少対策につながる個性豊かなまちづくりについて(久山町役場)
- ・五木村複業協同組合について(五木村役場)
- ・企業のDX推進について(佐賀県産業スマート化センター)
- ・子育てし大県“さが”プロジェクトについて(佐賀県庁)

3月24日

これまでの取組及び今後の方向性について協議



6月定例会開催予定

- 6月13日(金) 開会 【中継】
 18日(水) 質疑並びに一般質問 【中継】
 19日(木) ” 【中継】
 20日(金) ” 【中継】
 23日(月) 常任委員会
 24日(火) ”
 25日(水) ”
 27日(金) 閉会 【中継】

※日程は変更になる場合があります。
 ※本会議、委員会の開催予定及び傍聴の方法は県議会のホームページにも掲載しています。

傍聴

本会議や委員会は、特別の場合を除き、どなたでも傍聴いただけます。

開会予定時刻の30分前から、議事堂正面玄関ホールで受付を行います。

手話通訳サービスがございます。ご希望される場合は、傍聴予定日の5営業日前までにお申し込みください。

本会議(原則として10時に開会)

定員は145名(先着順)で、定員を超えると入場できない場合があります。



傍聴

委員会

定員は常任委員会・特別委員会がそれぞれ6名、議会運営委員会が3名です。開始15分前に定員を超えた場合は抽選となります。



手話通訳

【問い合わせ】 議事課 議事記録班 088-823-9534

議会中継

ケーブルテレビ中継

- 高知ケーブルテレビ 718ch
 - 西南地域ネットワーク 111ch
 - よさこいケーブルネット 851ch
 - 香南ケーブルテレビ 112ch
 - 四万十ケーブルテレビ 122ch
 - むろと光サービス 111ch
 - 黒潮町ケーブルテレビ 11ch
- ※一部録画中継となる場合があります。

インターネット中継

※3営業日後に録画映像も公開しています。



【問い合わせ】 議事課 企画広報班 088-823-9536

令和7年度の県議会の構成

令和7年4月4日現在

会派別議員構成				常任委員会				議会運営委員会																		
(議席順・定数37人・現員36人・欠員1人)				総務委員会				危機管理文化厚生委員会				農工商農林水産委員会				産業振興土木委員会										
会派名	氏名	会派名	氏名	委員長	田中 徹 (自民)	副委員長	戸田 宗崇 (自民)	委員長	下村 勝幸 (自民)	副委員長	竹内 健造 (自民)	委員長	武石 利彦 (立志)	副委員長	桑鶴 太郎 (自民)	委員長	西内 隆純 (自民)	副委員長	寺内 憲資 (公明)							
自由民主党	竹内 健造	一燈立志の会 (3人)	畠中 拓馬	委員	久保 博道 (自民)	横尾 絢子 (自民)	上治 堂司 (自民)	今城 誠司 (自民)	戸田 宗崇 (自民)	土居 央 (自民)	明神 健夫 (自民)	畠中 拓馬 (立志)	樋口 秀洋 (自由)	弘田 兼一 (自民)	西森 美和 (公明)	田所 裕介 (県民)	塚地 佐智 (共産)	寺内 憲資 (公明)	島中 拓馬 (立志)	依光美代子 (立志)	坂本 茂雄 (県民)	細木 良 (共産)	岡田 芳秀 (共産)			
	戸田 宗崇		依光美代子		加藤 漢 (自民)	横山 文人 (自民)	土森 正一 (自民)	土森 正一 (自民)	金岡 佳時 (自民)	土居 央 (自民)	依光美代子 (立志)	坂本 茂雄 (県民)	細木 良 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	
	上治 堂司		武石 利彦		三石 文隆 (自民)	明神 健夫 (自民)	上田 貢太郎 (自民)	上田 貢太郎 (自民)	土居 央 (自民)	依光美代子 (立志)	坂本 茂雄 (県民)	細木 良 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)
	桑鶴 太郎	西森 美和	西森 雅和 (公明)		寺内 憲資	島中 拓馬 (立志)	樋口 秀洋 (自由)	橋本 敏男 (県民)	西森 美和 (公明)	田所 裕介 (県民)	塚地 佐智 (共産)															
	土森 正一	寺内 憲資	岡田 竜平		西森 雅和	岡本 和也 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)	岡田 芳秀 (共産)
	横尾 絢子	西森 雅和	樋口 秀洋		西森 雅和	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)	中根 佐知 (共産)
久保 博道	樋口 秀洋	岡田 竜平	西森 雅和	所管(担当)	・総合企画部 ・総務部 ・会計管理局 ・教育委員会 ・選挙管理委員会 ・人事委員会 ・監査委員 ・公安委員会 ・他の常任委員会の所管に属さない事項	・危機管理部 ・健康政策部 ・子ども・福祉政策部 ・文化生活部 ・公営企業局	・商工労働部 ・農業振興部 ・林業振興・環境部 ・水産振興部 ・労働委員会 ・海区漁業調整委員会 ・内水面漁場管理委員会	・産業振興推進部 ・観光振興スポーツ部 ・土木部 ・収用委員会	委員																	
上田貢太郎	樋口 秀洋	岡田 竜平	西森 雅和	高知県競馬組合議会議員	高知県・高知市病院企業団議会議員	監査委員	人口減少対策調査特別委員会	委員長	上治 堂司 (自民)	副委員長	横山 文人 (自民)	委員														
今城 誠司	岡田 竜平	岡田 竜平	西森 雅和	土森 正一 (自民)	田所 裕介 (県民)	上治 堂司 (自民)	西森 雅和 (公明)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	副委員長	横山 文人 (自民)	委員														
金岡 佳時	田所 裕介	岡田 竜平	西森 雅和	横山 文人 (自民)	細木 良 (共産)	金岡 佳時 (自民)	坂本 茂雄 (県民)	土森 正一 (自民)	土森 正一 (自民)	委員	今城 誠司 (自民)	委員														
下村 勝幸	橋本 敏男	岡田 竜平	西森 雅和	西内 隆純 (自民)	中根 佐知 (共産)	明神 健夫 (自民)	岡田 芳秀 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	下村 勝幸 (自民)	委員														
田中 徹	坂本 茂雄	岡田 竜平	西森 雅和	西内 隆純 (自民)	塚地 佐智 (共産)	武石 利彦 (立志)	塚地 佐智 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	土居 央 (自民)	委員														
土居 央	坂本 茂雄	岡田 竜平	西森 雅和	依光美代子 (立志)	塚地 佐智 (共産)	武石 利彦 (立志)	塚地 佐智 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	島中 拓馬 (立志)	委員														
横山 文人	はた 愛	岡田 竜平	西森 雅和	依光美代子 (立志)	塚地 佐智 (共産)	武石 利彦 (立志)	塚地 佐智 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	田所 裕介 (県民)	委員														
西内 隆純	細木 良	岡田 竜平	西森 雅和	依光美代子 (立志)	塚地 佐智 (共産)	武石 利彦 (立志)	塚地 佐智 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	中根 佐知 (共産)	委員														
加藤 漢	岡田 芳秀	岡田 竜平	西森 雅和	依光美代子 (立志)	塚地 佐智 (共産)	武石 利彦 (立志)	塚地 佐智 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	塚地 佐智 (共産)	委員														
弘田 兼一	岡本 和也	岡田 竜平	西森 雅和	依光美代子 (立志)	塚地 佐智 (共産)	武石 利彦 (立志)	塚地 佐智 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	塚地 佐智 (共産)	委員														
明神 健夫	中根 佐知	岡田 竜平	西森 雅和	依光美代子 (立志)	塚地 佐智 (共産)	武石 利彦 (立志)	塚地 佐智 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	塚地 佐智 (共産)	委員														
三石 文隆	塚地 佐智	岡田 竜平	西森 雅和	依光美代子 (立志)	塚地 佐智 (共産)	武石 利彦 (立志)	塚地 佐智 (共産)	上治 堂司 (自民)	上治 堂司 (自民)	委員	塚地 佐智 (共産)	委員														

注…表の中で使用した会派の略称は下記のとおりです。

(自民)…自由民主党、(立志)…一燈立志の会、(公明)…公明党、(自由)…自由の風、(県民)…県民の会、(共産)…日本共産党

「こうち県議会だより」の点字版・デジ版をご希望の方は
 県議会事務局総務課(TEL 088-823-9533)へ。